

## 2015年はケーブルTVの 終わりの始まりか

米国に居を構え、米国のデジタル放送とインターネットTVの動向をウォッチし続けているテッド若山氏。今月のテーマは「2015年はケーブルTVの終わりの始まりか」である。テッド若山氏は、米国の調査会社ストラテジック社の調査担当副社長を経て、1987年にNSI Research社を設立。情報・通信・放送技術分野のマーケット調査とコンサルティング・サービスを提供している。さらに、マンスリーレポート「The Compass」を出版。サンプル購読希望者はcompass@nsirinc.comまで。

ケーブルTV業界における展示会としてはNCTAのThe Cable Showが有名だが、2014年が最後となった。参加者は1万2,000人に減り、2015年からはINTX (Internet and Television Expo) となる。NCTAは過去にその名称をNational Cable Television Associationから、National Cable & Telecommunications Associationに変え、通信への移行を訴えた。そして、2015年からは展示会から「Cable」が消え、筆頭は「Internet」となる。この背景は何か。

アメリカのケーブルTV産業は、現在のテックビジネスの始まりであったと言える。テレビ放送とほぼ同時にケーブルTVも始まった。国土が広く、電波が届きにくいアメリカでは、ケーブルTVなしではテレビ業界は始まらなかった。各地で小規模のケーブルTVが誕生。スタートアップ、買収、乗っ取り、IPO、大資本の参入、破綻など、今のテック業界のように激しく変化し、MSOが主体だが、数百の小規模事業者が残っている現在の市場になっている。

ケーブルTVの事業も大きく変化をしてきた。ケーブルTVの始まりは共聴アンテナTV (Community Antenna TV) で、NCTAの「C」も最初はCommunityの意味であった。60年代にケーブルTV専用のチャンネル (ネットワーク) が登場し、70年代には衛星により全米規模のケーブル専用ネットワークが登場する。業界は地上波再送信のイメージを

なくすために、CATVではなく、ケーブルTVと呼び始め、NCTAの「C」も1968年にCableになった。

ケーブル専用ネットワークの登場で、ケーブルTVは大成功し、70年代には家からアンテナが消え、テレビ放送の受信はケーブルが当たり前となる。ケーブル専用のネットワークも急成長をする。ViacomのようにケーブルTV局を捨て、コンテンツ事業に専業した会社もある。

ケーブルTVは1990年代から通信をサービスに加える。現在、ブロードバンドでは、ケーブルモデムは電話会社のADSL / 光よりも大きなシェア (59%) を持ち、成長率も上である。NCTAは2001年にその「T」をTelevisionからTelecommunicationsに変えている。

しかし、その間に衛星事業者、そして電話会社がテレビ放送に参入し、ケーブルTVは市場を失う。多チャンネルサービスにおけるケーブルTVのシェアは2013年末で55%まで落ちている。これら競合の登場で勢力を伸ばしているのはケーブル専用 (現在では多チャンネルサービス) ネットワークである。以前のように、ケーブルTV事業者と持ちつ持たれつ関係はなく、カネになるのであれば、独自にOTTで配信もするようになっている。

多チャンネルネットワークは、配信をケーブルTVだけに頼る必要がなくなり、ケーブルTV事業者との契約料を値上げしている。ケーブルTVの加入者は減る上、コンテンツ料金は増えている。一部の小規模ケーブルTV事業者の中にはブロードバンドに専念し、Netflix等のインターネットビデオに最適化したブロードバンドを提供する方が良いのでは、との考えも出ている。最近では、中小ケーブルTV事業者のCable OneとSuddenlinkが、MTV等のチャンネルを持つViacomの契約料金の高騰を理由に、Viacom系の24個のチャンネルをすべて切り捨てた。すでに、ケーブルモデム加入者がケーブルTV加入者を上回っている事業者も多く、ケーブルTVの主要事業はケーブルTVではなくなっている。 